



## 平成23年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンヨーハウジング名古屋  
コード番号 8904 URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 宗市  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 杉浦 英二  
四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日 配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 052-859-0034  
平成23年5月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年8月期第2四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第2四半期	13,060	△15.3	713	△27.0	767	△25.8	368	△23.1
22年8月期第2四半期	15,419	△6.8	978	51.6	1,034	61.3	479	46.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第2四半期	2,838.20	—
22年8月期第2四半期	3,688.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第2四半期	30,136	15,832	52.4	121,673.76
22年8月期	30,237	15,682	51.8	120,602.91

(参考) 自己資本 23年8月期第2四半期 15,803百万円 22年8月期 15,664百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	1,800.00	—	1,800.00	3,600.00
23年8月期	—	1,800.00	—	—	—
23年8月期(予想)	—	—	—	1,800.00	3,600.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,196	3.8	2,607	0.9	2,733	1.1	1,614	10.5	12,433.57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年8月期2Q 133,893株 22年8月期 133,893株

② 期末自己株式数 23年8月期2Q 4,012株 22年8月期 4,012株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年8月期2Q 129,881株 22年8月期2Q 129,881株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. (参考) 四半期損益計算書(個別)	12
5. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善が見られ、輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの、不安定な中東情勢に伴う原油価格の高騰や円高、海外経済の動向など景気が下振れするリスクもあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。その後、3月11日に東日本大震災が発生し今後の経済の見通しは予断を許さない状況であります。

このような事業環境のもと、当社グループの中核事業である戸建住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」を基本として「欲しい家より持てる家」をコンセプトに快適な住空間の提供に努め、受注の拡大を図ってまいりました。当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は130億60百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は7億13百万円（前年同期比27.0%減）、経常利益は7億67百万円（前年同期比25.8%減）、四半期純利益は3億68百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①戸建住宅事業

戸建住宅事業は土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った住宅を建設するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は109億60百万円、営業利益は5億91百万円となりました。

## ②マンション事業

マンション事業は連結子会社においてマンションの施工・販売を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億51百万円、営業損失は1億56百万円となりました。

## ③一般請負工事業

一般請負工事業は連結子会社において建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億69百万円、営業利益は1億7百万円となりました。

## ④その他の事業

その他の事業はお客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介や測量などを行う事業であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は78百万円、営業利益は33百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億円減少し301億36百万円となりました。主な要因は、現金預金15億92百万円の減少、受取手形・完成工事未収入金等2億80百万円の減少、たな卸資産17億81百万円の増加等によるものであります。

## ②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億51百万円減少し143億4百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等8億5百万円の減少、未払法人税等4億37百万円の減少、未成工事受入金6億12百万円の増加、短期借入金などの有利子負債が4億97百万円増加したこと等によるものであります。

## ③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億50百万円増加し158億32百万円となりました。主な要因は、四半期純利益3億68百万円計上する一方、剰余金の配当2億33百万円支払いしたこと等によるものであります。

## ④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べて19億94百万円減少し、89億98百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は17億19百万円(前年同期は20億93百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益7億60百万円、未成工事受入金の増加額6億12百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額18億35百万円、仕入債務の減少額8億5百万円、法人税等の支払額7億72百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は5億39百万円(前年同期は89百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入7百万円、投資有価証券の売却による収入4百万円であり、主な減少要因は、定期預金の純増加額4億2百万円、投資有価証券の取得による支出56百万円、無形固定資産の取得による支出56百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は2億63百万円(前年同期は28億73百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額9億87百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の純減少額3億22百万円、社債の償還による支出1億67百万円、配当金の支払額2億33百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成22年10月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、東日本大震災の影響により資材調達が不安定な状況になっており、当社グループへの影響について、現在調査中であります。今後、業績予想に関して修正が必要になった場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

#### ②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,612,253	12,204,579
受取手形・完成工事未収入金等	525,106	805,890
販売用不動産	2,210,600	2,669,339
開発事業等支出金	12,299,370	10,349,434
未成工事支出金	1,024,935	735,498
材料貯蔵品	9,875	8,666
その他	642,379	789,272
貸倒引当金	△9,711	△9,000
流動資産合計	27,314,811	27,553,682
固定資産		
有形固定資産	1,776,827	1,693,130
無形固定資産	263,929	252,136
投資その他の資産		
投資有価証券	365,754	305,691
その他	434,925	452,532
貸倒引当金	△19,531	△19,531
投資その他の資産合計	781,147	738,691
固定資産合計	2,821,904	2,683,958
資産合計	30,136,716	30,237,640
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,934,837	2,740,230
短期借入金	7,125,500	6,138,500
1年内返済予定の長期借入金	490,000	708,000
1年内償還予定の社債	165,000	332,000
未払法人税等	361,681	798,802
未成工事受入金	1,960,210	1,347,911
引当金		
賞与引当金	94,132	121,251
完成工事補償引当金	16,990	17,100
偶発損失引当金	57,600	57,600
引当金計	168,723	195,951
その他	806,735	956,605
流動負債合計	13,012,689	13,218,001
固定負債		
長期借入金	553,300	658,000
引当金		
退職給付引当金	78,201	76,038

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
役員退職慰労引当金	241,201	223,503
引当金計	319,402	299,542
資産除去債務	34,972	—
その他	383,825	379,879
固定負債合計	1,291,500	1,337,421
負債合計	14,304,189	14,555,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,216,965	3,216,965
資本剰余金	2,382,913	2,382,913
利益剰余金	10,500,104	10,365,262
自己株式	△283,071	△283,071
株主資本合計	15,816,912	15,682,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,802	△18,044
評価・換算差額等合計	△13,802	△18,044
新株予約権	29,416	18,190
純資産合計	15,832,526	15,682,217
負債純資産合計	30,136,716	30,237,640



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	15,419,923	13,060,038
売上原価	12,527,109	10,351,097
売上総利益	2,892,814	2,708,940
販売費及び一般管理費	1,914,591	1,995,157
営業利益	978,223	713,783
営業外収益		
受取利息	2,338	3,611
受取配当金	730	900
契約解約金	28,400	11,000
不動産取得税還付金	25,601	27,062
その他	61,281	68,774
営業外収益合計	118,352	111,349
営業外費用		
支払利息	59,067	56,064
その他	2,976	1,422
営業外費用合計	62,043	57,486
経常利益	1,034,531	767,646
特別利益		
固定資産売却益	2,616	851
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,715
特別利益合計	2,616	2,566
特別損失		
固定資産除売却損	355	2,751
投資有価証券評価損	4,430	—
投資有価証券売却損	—	1,000
偶発損失引当金繰入額	57,600	—
貸倒損失	150	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,791
特別損失合計	62,535	9,542
税金等調整前四半期純利益	974,612	760,670
法人税等	495,522	392,042
少数株主損益調整前四半期純利益	—	368,627
四半期純利益	479,089	368,627

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	974,612	760,670
減価償却費	48,957	76,307
株式報酬費用	6,545	11,225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,791
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	711
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,378	△27,118
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△291	△110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,213	2,162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,406	17,697
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	57,600	—
受取利息及び受取配当金	△3,069	△4,511
支払利息	59,067	56,064
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,616	126
有形固定資産除却損	355	1,772
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,000
投資有価証券評価損益(△は益)	4,430	—
貸倒損失	150	—
売上債権の増減額(△は増加)	△173,093	280,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,971,848	△1,835,119
仕入債務の増減額(△は減少)	△632,934	△805,392
未成工事受入金の増減額(△は減少)	107,299	612,299
その他	24,911	△44,878
小計	2,424,587	△890,517
利息及び配当金の受取額	1,397	1,101
利息の支払額	△62,132	△57,470
法人税等の支払額	△269,873	△772,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,093,978	△1,719,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△177,772	△1,100,792
定期預金の払戻による収入	174,935	698,212
有形固定資産の取得による支出	△46,817	△52,617
有形固定資産の売却による収入	6,135	7,168
無形固定資産の取得による支出	△56,567	△56,912
投資有価証券の取得による支出	△1,277	△56,592
投資有価証券の売却による収入	—	4,000
貸付金の回収による収入	353	135
その他	12,003	18,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,005	△539,269

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,301,000	5,389,000
短期借入金の返済による支出	△5,878,000	△4,402,000
長期借入れによる収入	984,000	137,300
長期借入金の返済による支出	△879,400	△460,000
社債の償還による支出	△167,000	△167,000
配当金の支払額	△233,785	△233,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,873,185	263,514
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△868,212	△1,994,905
現金及び現金同等物の期首残高	8,124,064	10,992,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,255,852	8,998,078

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

(単位:千円)

項目	住宅事業	一般請負 工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,496,364	1,840,101	83,456	15,419,923	—	15,419,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	814,869	—	25,268	840,138	(840,138)	—
計	14,311,234	1,840,101	108,725	16,260,061	(840,138)	15,419,923
営業利益	690,908	89,554	69,378	849,840	128,382	978,223

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 住宅事業 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンションの施工・販売  
 (2) 一般請負工事業 建築工事、土木工事、管工事の請負  
 (3) その他の事業 不動産仲介、測量

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の「一般請負工事業」において、売上高は325,025千円増加し、営業利益は15,184千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメント概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事事業、不動産仲介や測量などの事業を行っており、当社及び連結子会社（5社）が、単一又は複数の事業について、それぞれ戦略の立案を行い、事業を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「戸建住宅事業」、「マンション事業」、「一般請負工事事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

戸建住宅事業	土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売
マンション事業	マンションの施工・販売
一般請負工事事業	建築工事、土木工事及び管工事の請負

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年9月1日至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,960,939	451,454	1,569,629	12,982,022	78,015	13,060,038	—	13,060,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	797,151	797,151	33,107	830,259	△830,259	—
計	10,960,939	451,454	2,366,781	13,779,174	111,123	13,890,298	△830,259	13,060,038
セグメント利益又は セグメント損失(△)	591,724	△156,772	107,745	542,696	33,092	575,789	137,994	713,783

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額137,994千円には、セグメント間取引消去147,747千円、棚卸資産等の調整額△9,753千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. (参考)四半期損益計算書(個別)

(要約)四半期損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	12,135	10,938
II 売上原価	9,769	8,639
売上総利益	2,366	2,299
III 販売費及び一般管理費	1,521	1,738
営業利益	845	560
IV 営業外収益	126	115
V 営業外費用	49	51
経常利益	922	624
VI 特別利益	2	0
VII 特別損失	—	6
税引前四半期純利益	924	618
税金費用	397	273
四半期純利益	527	345

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## 5. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を建設実績として、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

## 建設実績

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
戸建住宅事業	9,569,740	—
マンション事業	194,703	—
一般請負工事業	2,420,564	—
合計	12,185,008	—

- (注) 1 上記金額はすべて原価により表示しております。  
 2 上記金額には土地仕入高を含めて表示しております。  
 3 その他の事業につきましては建設実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

## ②受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注高及び受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

## 受注高

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
戸建住宅事業	13,699,805	—
マンション事業	1,557,351	—
一般請負工事業	1,581,531	—
合計	16,838,688	—

- (注) その他の事業につきましては受注高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

## 受注残高

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
戸建住宅事業	14,112,308	—
マンション事業	1,187,682	—
一般請負工事業	1,209,830	—
合計	16,509,820	—

- (注) その他の事業につきましては受注残高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

## ③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
戸建住宅事業	10,960,939	—
マンション事業	451,454	—
一般請負工事業	1,569,629	—
その他の事業	78,015	—
合計	13,060,038	—

(注) 1 その他の事業は、不動産仲介及び測量などであります。

2 相手先別の総売上実績に対する割合で、10%以上を占める相手先はありません。

## ④売上高の季節的変動について

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡しは第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。